

行財政改革実施計画・行動計画票

No.	16	[平成18年5月27日提出]			
基本方針	財政の健全化	担当課名	財政課		
重点項目	歳出削減に向けた主要な取り組み (4) 投資的経費の抑制				
取組項目	一般財源ベースでの枠設定				
経過・現状 (H17.4.1現在)	・投資的経費を抑制するため事業費の枠の検討を行った。 ・平成16年度、投資的経費 4,428,577千円(うち一般財源 667,863千円)				
行動概要	目標	一般財源ベースでの枠設定を行い、投資的経費を抑制する。 (目標年次) 平成18年度			
	期待される効果	・後年度の公債費負担の軽減を図る。 ・投資的経費の抑制し、単年度の投資的経費を20億円以内(事業費ベース)とする。 ・一般財源ベースで1億円以内に抑制。			
	必要性・問題点	(必要性) ・歳出を抑制し財政の健全化に資する。 (問題点) ・事業費の減少による、建設業の倒産(人員削減)、離島者の増加。			
	対象	職員(事業所)			
	手段	年度	実施内容・予定時期	効果額合計(0千円)	
		17年度 (実績)	・財政健全化計画の中で普通建設事業費について、一般財源ベースで1億円、町債の借入上限を7億円との設定を行った。(H18.12.27) ・H17普通建設事業費 1,771,964千円(見込み) うち地方債 542,900千円(見込み) うち一般財源 206,912千円(見込み)	目標数値	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
		18年度	/	目標数値	・投資的経費 - 20億円以内 ・起債 397,700千円 ・一財 33,141千円
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
		19年度	/	目標数値	投資的経費 - 20億円以内 ・起債 507,700千円 ・一財 49,803千円
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
	20年度	/	目標数値	投資的経費 - 20億円以内 ・起債 462,700千円 ・一財 42,120千円	
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
	21年度	/	目標数値	投資的経費 - 20億円以内 ・起債 418,900千円 ・一財 44,278千円	
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
関係例規等	名称		改正時期		